



発行 新潟県
第 10 号
 令和元年6月7日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 117 軽油引取税に係る特約業者の指定取消（税務課）
- 118 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 119 農用地利用配分計画の認可の申請（地域農政推進課）
- 120 保安林の指定（治山課）
- 121 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 122 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 123 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 124 県営土地改良事業計画の決定（農地計画課）
- 125 土地改良事業変更計画の認可（農地計画課）
- 126 土地改良事業計画の適当決定（農地計画課）

公 告

- 特定調達契約の契約者等（児童家庭課）
- 公聴会の開催の中止（都市政策課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
- 特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

病院局公告

- 特定調達契約の契約者等（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局業務課）

雑 報

- 一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第117号

地方税法（昭和25年法律第226号）第144条の9第3項の規定により、軽油引取税に係る特約業者の指定を次のとおり取り消した。

令和元年6月7日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 特約業者の名称及び代表者の氏名
日東商事株式会社
代表取締役 矢島 章生
- 2 主たる事務所又は事業所の所在地
新潟県柏崎市鏡町11番13号
- 3 取消年月日
平成31年3月31日

◎新潟県告示第118号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、刈羽村の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

令和元年6月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 検査の対象となる特定計量器

計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器

2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等
7月11日（木）	午前10時から正午まで 午後1時から3時30分まで	刈羽村農村環境改善センター 車庫	刈羽村全域
7月12日から令和2年3月15日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月30日、12月31日、令和2年1月2日、1月3日を除く。	午前9時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで	新潟県計量検定所	上記の未受検者
		特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項に規定する特定計量器

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第119号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号。以下「法」という。）第18条第1項の規定により、公益社団法人新潟県農林公社から次のとおり農用地利用配分計画の認可の申請があった。

なお、当該農用地利用配分計画は、告示日から2週間、次の場所において縦覧に供する。

令和元年6月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
村上市	31者	下山田板垣1595番2ほか276筆 45.1ha
関川村	2者	土沢745番10ほか21筆 2.2ha
新発田市	38者	下興野3495番ほか896筆 84.4ha
阿賀野市	12者	駒林諏訪原4486番1ほか98筆 11.7ha
胎内市	6者	竹島一ノ割1832番ほか34筆 3.8ha
聖籠町	7者	諏訪山江添476番ほか37筆 3.2ha
新潟市	84者	北区新鼻福島潟乙201番3ほか846筆 72.0ha
三条市	1者	鹿峠高瀬12番1ほか1筆 0.4ha
長岡市	208者	三之宮町巻島542番1ほか2009筆 218.2ha
出雲崎町	2者	大寺池小路21番ほか55筆 3.7ha
魚沼市	1者	板木1683番ほか1筆 1.1ha
南魚沼市	2者	四十日比田2542番ほか28筆 2.5ha
十日町市	3者	田沢本村坂ノ上甲1402番1ほか36筆 3.2ha
津南町	2者	下船渡丁718番1ほか20筆 3.0ha
柏崎市	1者	西山町尾野内中面698番ほか3筆 0.6ha
刈羽村	6者	大塚向田2298番ほか37筆 5.3ha
上越市	15者	野尻回り木806番ほか228筆 27.4ha
妙高市	2者	吉木明府田177番ほか6筆 1.5ha
糸魚川市	1者	大和川大原6314番ほか8筆 0.4ha
佐渡市	24者	八幡942番ほか84筆 12.2ha
合計	448者	4,744筆 501.9ha

2 申請年月日

令和元年5月29日

3 縦覧の場所

新潟県農林水産部地域農政推進課
新潟県村上地域振興局農林振興部企画振興課
新潟県新発田地域振興局農業振興部農業企画課
新潟県新潟地域振興局農林振興部農業企画課
新潟県新潟地域振興局巻農業振興部企画振興課
新潟県三条地域振興局農業振興部企画振興課
新潟県長岡地域振興局農林振興部農業企画課
新潟県魚沼地域振興局農業振興部企画振興課
新潟県南魚沼地域振興局農林振興部企画振興課
新潟県十日町地域振興局農業振興部企画振興課
新潟県柏崎地域振興局農業振興部企画振興課
新潟県上越地域振興局農林振興部農業企画課
新潟県糸魚川地域振興局農林振興部企画振興課
新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部農業企画課

4 意見書の提出

法第18条第3項の規定による意見書の提出に当たっては、縦覧場所に備え付けの「農用地利用配分計画に対する意見書の提出について」によること。

◎新潟県告示第120号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和元年6月7日

新潟県南魚沼地域振興局長

1 保安林の所在場所

新潟県十日町市越ヶ沢壬405の1、壬405の2、壬417、壬419、壬454の3

2 指定の目的

なだれの危険の防止

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県南魚沼地域振興局農林振興部及び十日町市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第121号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、胎内市の胎内川沿岸土地改良区の定款の変更を令和元年5月30日認可した。

令和元年6月7日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第122号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、佐渡市の新穂村土地改良区の定款の変更を令和元年5月28日認可した。

令和元年6月7日

新潟県佐渡地域振興局長

◎新潟県告示第123号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、佐渡市の金井土地改良区の定款の変更を令和元年5月28日認可した。

令和元年6月7日

新潟県佐渡地域振興局長

◎新潟県告示第124号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条第1項の規定により、村上市の一部を受益地域とする県営堀川地区農用地保全施設整備(ため池等整備「用排水施設」)事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和元年6月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業計画書の写し

2 縦覧に供する期間

令和元年6月10日から令和元年7月5日まで

3 縦覧に供する場所

村上市役所

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第125号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

令和元年6月7日

新潟県南魚沼地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
南魚沼市 南魚沼土地改良区	南魚沼土地改良区	維持管理事業	変更	令和元年5月28日	第48条

◎新潟県告示第126号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定に基づき、次の土地改良事業計画を適当と決定したので、令和元年6月10日から令和元年7月5日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和元年6月7日

新潟県十日町地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
十日町市 十日町土地改良区	中条下島	農業用排水施設整備（基盤整備促進）事業	新規	土地改良事業計画書の写し 定款の写し	十日町市役所	第48条

1 異議の申出について

この土地改良事業計画の適当決定について異議がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に対して異議の申出をすることができる。

2 土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えについて

(1) この土地改良事業計画の適当決定については、上記1の異議の申出のほか、この土地改良事業計画の適当決定があったことを知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができる。

(2) また、上記1の異議の申出をした場合には、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えは、その異議の申出に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

(3) ただし、上記(2)の期間が経過する前に、その異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記(1)（異議の申出をした場合には(2)）の期間や異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

公 告

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和元年6月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 調達件名

母子父子寡婦福祉資金貸付システムソフトウェア作成等業務委託

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県福祉保健部児童家庭課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 契約方式

随意契約

4 契約日

令和元年5月14日

5 契約者の氏名及び住所

富士通エフ・アイ・ピー株式会社関東支社

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7-5

6 契約価格

34,802,086円

7 随意契約によることとした理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第2号

公聴会の開催の中止について（公告）

新潟県都市計画公聴会規則（昭和44年新潟県規則第75号）第5条の規定により、五泉都市計画道路の変更の素案についての公聴会の開催を中止する。

令和元年6月7日

新潟県

代表者 新潟県知事 花角 英世

- 1 中止となる公聴会の日時
令和元年6月13日(木) 午後7時から
- 2 中止となる公聴会の開催場所
五泉市太田1094番地1
五泉市役所 3階 301会議室

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、運転免許センター庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和元年6月7日

新潟県知事 花角 英世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 委託業務の名称
運転免許センター庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託
 - (2) 委託業務の概要等
 - ア 庁舎設備管理業務
 - (ア) 建物概要
運転免許センター庁舎 延べ面積10,067㎡
 - (イ) 業務概要
設備保全業務(設備の運転・監視・点検)
設備定期点検業務(エレベーター・自動ドア・ダムウェーター)
 - イ 特定建築物環境衛生管理業務

延面積	10,067㎡
建築物環境衛生管理技術者	選任する
水質検査	法定
空気環境測定	法定
鼠・ゴキブリ等の防除	駆除、点検
飲用貯水槽清掃	受水槽、高置水槽
雑用水維持管理	法定

- (3) 委託契約期間
令和元年10月1日から令和4年9月30日まで
- (4) 実施場所
新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1 運転免許センター
- 2 入札執行の日時及び場所
 - (1) 日時
令和元年7月24日(水) 午前10時
 - (2) 場所
新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階 入札室
- 3 入札参加する者に必要な資格
本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 本件業務委託に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件業務委託の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む。)者でないこと。
 - (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

と（更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）。

(5) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格審査規程の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受け、平成29・30・31年度の入札参加資格者名簿に登載されている者で、「建築物環境衛生総合管理業務」、「建築物飲料水貯水槽清掃業務」及び「建築物ねずみ昆虫等防除業務」の全ての区分の営業種目に登載されている者であること。

なお、本業務の設備保全業務に従事する業務員は電気業務員、機械業務員各1名とし、その資格は次のとおりとする。

ア 電気業務員 電気主任技術者（3種）又は電気工事士（1種）

実務経験2年以上

イ 機械業務員 ボイラー技士（2級以上）

実務経験2年以上

ウ ア、イの業務員のいずれかが危険物取扱者（乙種）を有すること。

(6) 自社又は自社の役員等（支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を含む。）が新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。

(7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(8) 5に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 入札説明書の交付期間、場所等

(1) 期間

本公告の日から令和元年7月4日（木）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課契約係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約係

電話番号 025-285-0110 内線2272

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 提出期間

令和元年6月7日（金）から令和元年7月4日（木）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約係

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、(1)の期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

(4) 提出書類

入札説明書による。

(5) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和元年7月18日(木)午前11時以降に連絡する。

6 入札手続

(1) 入札は、次のいずれかの方法により行うものとする。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、2の入札開始時刻までに委任状を提出し、代理権を確認した者でなければならない。その際には、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、4(3)に定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きして中封筒に1(1)の委託業務の名称及び2に定める入札執行日時を記載したものに限り)を令和元年7月23日(火)の午後5時15分までに新潟県警察本部に送達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 契約額における消費税率は10%とする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

免除する。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除し、かつ12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(3) 入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された入札参加資格確認申請書等は、返却しない。

ウ 提出された入札参加資格確認申請書等は、目的以外に使用しない。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature of services to be outsourced:

Facility Management and Environmental Hygiene Maintenance for Specified Buildings at the Driving License Center

(2) Contract period:

From October 1, 2019 through September 30, 2022

(3) Date and time of opening bids:

Date: Wednesday, July 24, 2019

Time: 10:00 am

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Contract Subsection, Accounting Division,

Police Administration Department,

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950-8553 JAPAN

Phone: 025-285-0110 ext. 2272

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許センター庁舎清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和元年6月7日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

運転免許センター庁舎清掃業務委託

(2) 委託業務の概要等

ア 業務概要

庁舎清掃業務 日常清掃（庁舎・屋外）及び定期清掃（年間9回）

イ 数量

日常清掃 庁舎 約6,500㎡、屋外 約38,000㎡

定期清掃 庁舎 約8,600㎡

(3) 委託契約期間

令和元年10月1日から令和4年9月30日まで

(4) 実施場所

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1 運転免許センター

2 入札参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本件業務委託に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件業務委託の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと（更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）。

(5) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格審査規程の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受け、平成29・30・31年度の入札参加資格者名簿に登録されている者で、「建築物清掃業務」又は「建築物環境衛生総合管理業務」の区分の営業種目に登録されている者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(8) 4に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

3 入札説明書の交付期間、場所等

(1) 期間

本公告の日から令和元年7月4日(木)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課契約係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約係

電話番号 025-285-0110 内線2272

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 提出期間

令和元年6月7日(金)から令和元年7月4日(木)まで(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約係

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、(1)の期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

(4) 提出書類

入札説明書による。

(5) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和元年7月18日(木)午前11時以降に連絡する。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和元年7月24日(水)午前11時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階 入札室

6 入札手続

(1) 入札は、次のいずれかの方法により行うものとする。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は5の入札開始時刻までに委任状を提出し、代理権を確認した者でなければならない。その際には、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、3(3)に定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きして中封筒に1(1)の委託業務の名称及び5に定める入札執行日時を記載したものに限る。)を令和元年7月23日(火)の午後5時15分までに新潟県警察本部に送達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 契約額における消費税率は10%とする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見

積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

免除する。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除し、かつ12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第44条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された入札参加資格確認申請書等は、返却しない。

ウ 提出された入札参加資格確認申請書等は、目的以外に使用しない。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature of services to be outsourced:

Office Building Cleaning at the Driving License Center

(2) Contract period:

From October 1, 2019 through September 30, 2022

(3) Date and time of opening bids:

Date: Wednesday, July 24, 2019

Time: 11:00 am

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Contract Subsection, Accounting Division,

Police Administration Department,

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950-8553 JAPAN

Phone: 025-285-0110 ext. 2272

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許センター長岡支所庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和元年6月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

運転免許センター長岡支所庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託

(2) 委託業務の概要等

ア 庁舎設備管理業務

(7) 建物概要

運転免許センター長岡支所庁舎 延べ面積3,838㎡

(4) 業務概要

設備保全業務（設備の運転・監視・点検）

設備定期点検業務（エレベーター・自動ドア）

イ 特定建築物環境衛生管理業務

延面積	3,838㎡
建築物環境衛生管理技術者	選任する
水質検査	法定
空気環境測定	法定
鼠・ゴキブリ等の防除	駆除、点検
飲用貯水槽清掃	受水槽、高置水槽
雑用水維持管理	法定

(3) 委託契約期間

令和元年10月1日から令和4年9月30日まで

(4) 実施場所

新潟県長岡市上前島1丁目7番地1 運転免許センター長岡支所

2 入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和元年7月24日（水）午前10時30分

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階 入札室

3 入札参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本件業務委託に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件業務委託の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと（更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）。

(5) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格審査規程の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受け、平成29・30・31年度の入札参加資格者名簿に登載されている者で、「建築物環境衛生総合管理業務」、「建築物飲料水貯水槽清掃業務」及び「建築物ねずみ昆虫等防除業務」の全ての区分の営業種目に登載されている者であること。

なお、本業務の設備保全業務に従事する業務員は電気業務員、機械業務員各1名とし、その資格は次のとおりとする。

ア 電気業務員 電気主任技術者（3種）又は電気工事士（1種）
実務経験2年以上

イ 機械業務員 ボイラー技士（2級以上）
実務経験2年以上

ウ ア、イの業務員のいずれかが危険物取扱者（乙種）を有すること。

- (6) 自社又は自社の役員等（支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を含む。）が新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。
- (7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (8) 5に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 入札説明書の交付期間、場所等

(1) 期間

本公告の日から令和元年7月4日（木）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課契約係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約係

電話番号 025-285-0110 内線2272

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 提出期間

令和元年6月7日（金）から令和元年7月4日（木）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約係

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、(1)の期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

(4) 提出書類

入札説明書による。

(5) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和元年7月18日（木）午前11時以降に連絡する。

6 入札手続

(1) 入札は、次のいずれかの方法により行うものとする。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、2の入札開始時刻までに委任状を提出し、代理権を確認した者でなければならない。その際には、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、4(3)に定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きして中封筒に1(1)の委託業務の名称及び2に定める入札執行日時を記載したものに限る。)を令和元年7月23日（火）の午後5時15分までに新潟県警察本部に送達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約額における消費税率は10%とする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格と

するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

免除する。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除し、かつ12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(3) 入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された入札参加資格確認申請書等は、返却しない。

ウ 提出された入札参加資格確認申請書等は、目的以外に使用しない。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature of services to be outsourced:

Facility Management and Environmental Hygiene Maintenance for Specified Buildings at Nagaoka Branch of the Driving License Center

(2) Contract period:

From October 1, 2019 through September 30, 2022

(3) Date and time of opening bids:

Date: Wednesday, July 24, 2019

Time: 10:30 am

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Contract Subsection, Accounting Division,

Police Administration Department,

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950-8553 JAPAN

Phone: 025-285-0110 ext. 2272

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和元年6月7日

新潟県知事 花角英世

- 1 調達件名及び数量
ウェブカメラシステム賃貸借契約 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 契約方式
一般競争入札
- 4 落札決定日
令和元年5月15日
- 5 落札者の氏名及び住所
株式会社ノビタス
神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-5
- 6 落札価格
34,989,408円
- 7 入札公告日
平成31年4月2日
- 8 落札方式
最低価格

病院局公告

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について契約者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規定第17号）第15条の規程により、次のとおり公告する。

令和元年6月7日

新潟県立十日町病院長 吉嶺 文俊

- 1 調達件名及び数量
病院総合情報システム維持管理業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地
新潟県立十日町病院経営課
新潟県十日町市高田町三丁目南32番地9
- 3 契約日
平成31年4月1日
- 4 契約者の氏名及び住所
株式会社BSNアイネット
新潟県新潟市中央区米山2丁目5番地1
- 5 契約金額
39,054,960円
- 6 契約方式
随意契約
- 7 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第2号

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、看護用品について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年6月7日

新潟県病院事業管理者 岡 俊幸

- 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
看護用品（モデル人形等）一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入場所
新潟県立十日町看護専門学校（仮称）
（住所：十日町市高田町3丁目南442番地）
- (4) 納入期限
令和元年11月1日（金）～22日（金）の間の指定する日
落札後、上記期限内の搬入スケジュールについて別途協議する。
なお、建物の竣工時期に変更がある場合についても別途協議する。
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社又は出張所等の名称は問わない。）が所在する者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 〒950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県病院局業務課 県立看護専門学校設立準備班
電話番号 025-280-5576

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限
令和元年6月14日（金）午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和元年6月21日（金）午前10時00分
新潟県庁行政庁舎16階 入札室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

雑 報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、新潟県立大学第1体育館風除室設置工事について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年6月7日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

1 入札に付する事項

(1) 工事の名称

新潟県立大学第1体育館風除室設置工事

(2) 工事場所

新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地

(3) 工事の仕様等

参考資料及び設計書による。

(4) 工事期間

契約の日から令和元年9月27日（金）

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

令和元年6月7日（金）から令和元年6月19日（水）まで（公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所及び問合せ先

新潟県立大学総務財務部財務課（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）

電話番号025-270-1301 FAX番号025-270-5173

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和元年6月24日（月）午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学1号館A棟1203会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成30・31年度新潟県入札参加資格者名簿の建築一式に登録されている者であり、Bランク以上の者であること。

(3) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

(4) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

- (5) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。
- 5 本件入札に係る参加資格の確認
- (1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。
- ア 提出期限
令和元年6月20日(木)午後5時15分
- イ 提出場所
新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学総務財務部財務課
- ウ 提出方法
本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。
- エ 提出書類及びその部数
競争入札参加資格確認申請書 1部
- (2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。
- ア 交付日時
令和元年6月21日(金)午前10時から午後4時まで
- イ 交付場所
(1)イに掲げる場所
- 6 入札の方法
- (1) 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- (2) 入札書の記載
- ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 7 落札者の決定方法
入札に参加した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。
- 8 入札の無効
次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。
- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札
- 9 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
免除する。
- (2) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- 11 その他
- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。
 - イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
 - ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。
- (2) 契約の停止等
- 本件入札に関し、苦情申し立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。
- (3) その他
- 本件入札及び委託契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。